

事業概略書

事業名	人工内耳装用難聴児に対する多職種による介入方法の実態調査業務
事業目的	<p>小児への人工内耳の手術については、より早期の手術により聴覚を改善させ音声言語を習得できる可能性が広がることから、現在は早期の手術を推奨すべく、日本耳鼻咽喉科学会の小児人工内耳適応基準が変更され、早期に術前術後の適切な療育が求められているが、効果的な支援方法についての見解は、地域や施設によって大きく異なっている。</p> <p>本調査により、人工内耳の装用について、全国の先進的な医療機関や療育機関の医師、言語聴覚士、教職員等の多職種による委員が協力して、医療機関・療育機関等のアンケートや現地の先進地調査から得られた結果を分析することにより、人工内耳を装用した難聴児が円滑に音声言語を習得できる支援方法に関する課題を整理し、解決に向けた提言を行う。</p>
事業概要	<p>①医療機関へのアンケート調査の実施</p> <p>②療育機関へのアンケート調査の実施</p> <p>③自治体(都道府県、政令指定都市・中核市)へのアンケート調査の実施</p> <p>④難聴児が音声言語を習得するうえで、特徴的な取組を行う療育機関の現地実態調査</p> <p>⑤上記①～④の調査に基づく検討委員会による検討及び提言</p>
事業実施結果及び効果	<p>「新生児スクリーニング検査」によって早期に難聴を発見し、人工内耳手術前後に聴覚活用療育を行い、獲得した聴こえを多職種が連携して適切なマッピング方法等により維持することで、効果的に音声言語を習得することが可能になると考えられる。</p> <p>難聴児の早期発見、療育機関における適切な対応のため、行政、医療、教育が連携して、新スクの普及や難聴発見後の支援を行い、県内の各地域の難聴児の状況を把握しながら、医療と療育の連携によって様々な課題に対応することによって、難聴児が効果的に音声言語を習得することが可能になると考えられる。</p> <p>これらの調査結果を踏まえ、課題解決に向けた提言を行った。</p>
事業主体	<p>郵便番号：850-8570</p> <p>所在地：長崎市尾上町3-1</p> <p>法人名：長崎県</p> <p>電話番号/E-MAIL：095-895-2453/ s04100@pref.nagasaki.lg.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。